



平成16年10月期 個別財務諸表の概要

平成16年12月13日

会社名 ナトコ株式会社
 コード番号 4627
 (URL <http://www.natoco.co.jp>)

上場取引所 JQ
 本社所在都道府県 愛知県

代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 粕谷 忠晴
 問い合わせ先 責任者役職名 専務取締役
 氏名 粕谷 健次
 決算取締役会開催日 平成16年12月13日
 定時株主総会開催日 平成17年1月28日

TEL (0561)32-2285
 中間配当制度の有無 有
 単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 16年10月期の業績(平成15年11月1日~平成16年10月31日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年10月期	10,682	(6.6)	841	(66.5)	865	(62.7)
15年10月期	10,020	(1.8)	505	(67.6)	532	(55.6)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
16年10月期	470	(47.8)	61	55	-	-	4.7	6.3	8.1			
15年10月期	318	(84.0)	41	35	-	-	3.3	4.1	5.3			

(注) 期中平均株式数 16年10月期 7,324,200株 15年10月期 7,324,200株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金					配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率	
	中間		期末		百万円				%
	円	銭	円	銭	円	銭			
16年10月期	14	00	00	00	14	00	102	22.7	1.0
15年10月期	12	00	00	00	12	00	87	29.0	0.9

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
16年10月期	14,098		10,263		72.8		1,398	71
15年10月期	13,592		9,764		71.8		1,331	13

(注) 1. 期末発行済株式数 16年10月期 7,324,200株 15年10月期 7,324,200株
 2. 期末自己株式数 16年10月期 600株 15年10月期 600株

2. 17年10月期の業績予想(平成16年11月1日~平成17年10月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金				
				中間		期末		円 銭
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭	円 銭
中間期	5,500	470	280	00	00	-	-	-
通期	11,400	1,070	640	-	-	14	00	14 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 84円20銭

上記の予想は本資料の発表時現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は経済情勢等様々な不確定要因により異なる場合があります。

【財務諸表等】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年10月31日)		当事業年度 (平成16年10月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金			4,025,102		4,080,352	
2. 受取手形	1・2		1,378,112		1,367,414	
3. 売掛金	2		1,801,306		2,183,880	
4. 製品			659,534		665,608	
5. 半製品			49,412		56,065	
6. 原材料			254,792		268,517	
7. 仕掛品			57,309		51,009	
8. 貯蔵品			5,117		6,091	
9. 繰延税金資産			94,532		107,824	
10. その他			26,024		26,529	
貸倒引当金			3,692		3,573	
流動資産合計			8,347,553	61.4	8,809,722	62.5
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		3,203,536		3,207,779		
減価償却累計額		1,824,697	1,378,838	1,938,903	1,268,876	
(2) 構築物		499,203		503,393		
減価償却累計額		360,480	138,723	379,192	124,201	
(3) 機械及び装置		6,428,624		6,685,003		
減価償却累計額		5,229,438	1,199,185	5,487,029	1,197,973	
(4) 車両運搬具		230,879		241,880		
減価償却累計額		181,988	48,890	196,666	45,214	
(5) 工具器具及び備品		784,994		803,007		
減価償却累計額		592,816	192,178	630,673	172,334	
(6) 土地			1,504,242		1,538,822	
有形固定資産合計			4,462,058	32.8	4,347,421	30.8
2. 無形固定資産						
(1) 借地権			7,222		7,222	
(2) 特許実施権			95,000		80,000	
(3) ソフトウェア			232,301		187,151	
(4) その他			8,121		7,820	
無形固定資産合計			342,644	2.5	282,193	2.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年10月31日)		当事業年度 (平成16年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		154,313		225,249	
(2) 関係会社株式		92,880		-	
(3) 出資金		2		-	
(4) 関係会社出資金		-		297,948	
(5) 長期貸付金		48		9	
(6) 破産更生債権等		276		427	
(7) 長期前払費用		2,010		1,560	
(8) 繰延税金資産		42,981		56,477	
(9) その他		147,784		77,618	
貸倒引当金		276		427	
投資その他の資産合計		440,020	3.3	658,863	4.7
固定資産合計		5,244,724	38.6	5,288,478	37.5
資産合計		13,592,277	100.0	14,098,200	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形		143,326		182,301	
2. 買掛金		2,188,020		2,097,539	
3. 未払金		490,164		474,013	
4. 未払費用		81,528		82,299	
5. 未払法人税等		230,697		221,338	
6. 預り金		153,634		171,816	
7. 賞与引当金		179,474		194,551	
8. 設備支払手形		6,012		-	
9. その他		226		1,370	
流動負債合計		3,473,085	25.6	3,425,230	24.3
固定負債					
1. 退職給付引当金		145,348		184,590	
2. 役員退職慰労引当金		129,691		142,191	
3. 長期預り保証金		79,455		82,389	
固定負債合計		354,494	2.6	409,171	2.9
負債合計		3,827,580	28.2	3,834,401	27.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年10月31日)		当事業年度 (平成16年10月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
資本金	3		1,626,340	12.0	1,626,340	11.6
資本剰余金						
1. 資本準備金		2,288,760			2,288,760	
資本剰余金合計			2,288,760	16.8	2,288,760	16.2
利益剰余金						
1. 利益準備金		158,100			168,600	
2. 任意積立金						
(1) 配当積立金		70,000			70,000	
(2) 買換資産圧縮積立金		60,692			62,034	
(3) 別途積立金		5,175,000			5,518,000	
3. 当期末処分利益		338,365			471,800	
利益剰余金合計			5,802,157	42.7	6,290,434	44.6
その他有価証券評価差額金	5		49,839	0.3	60,664	0.4
自己株式	4		2,400	0.0	2,400	0.0
資本合計			9,764,697	71.8	10,263,799	72.8
負債資本合計			13,592,277	100.0	14,098,200	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)			当事業年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	1		10,020,477	100.0		10,682,668	100.0
売上原価							
1. 製品期首たな卸高		601,501			659,534		
2. 当期製品仕入高		973,126			964,230		
3. 当期製品製造原価	2	7,035,877			7,214,771		
4. 合併による製品受入高		-			686		
合計		8,610,505			8,839,222		
5. 製品期末たな卸高		659,534	7,950,971	79.3	665,608	8,173,613	76.5
売上総利益			2,069,506	20.7		2,509,054	23.5
販売費及び一般管理費	2						
1. 荷造運賃及び販売諸掛		277,676			293,704		
2. 役員報酬		85,395			90,150		
3. 給料手当		474,461			510,961		
4. 賞与引当金繰入額		68,728			81,605		
5. 退職給付費用		28,867			28,233		
6. 役員退職慰労引当金繰入額		11,909			11,609		
7. 福利厚生費		84,411			90,306		
8. 通信交通費		120,935			132,743		
9. 減価償却費		90,238			117,052		
10. 賃借料		34,362			35,662		
11. 貸倒引当金繰入額		658			-		
12. その他		286,309	1,563,953	15.7	275,462	1,667,491	15.6
営業利益			505,552	5.0		841,563	7.9
営業外収益	3						
1. 受取利息		1,000			80		
2. 受取配当金		1,360			2,693		
3. 受取地代家賃		16,151			12,151		
4. 経営指導料収入		39,999			26,666		
5. 為替差益		-			502		
6. 受取保険金		-			6,813		
7. 雑収入		21,679	80,192	0.8	18,343	67,251	0.6

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)		百分比 (%)
		金額(千円)			金額(千円)		
営業外費用	4						
1. 支払利息		42			42		
2. 売上割引		44,965			42,826		
3. 為替差損		8,532			-		
4. 雑損失		36	53,576	0.5	222	43,091	0.4
経常利益			532,168	5.3		865,723	8.1
特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		-			1,120		
2. 固定資産売却益	5	26,556	26,556	0.3	-	1,120	0.0
特別損失							
1. 固定資産処分損	6	6,954			8,613		
2. 投資有価証券売却損		0			-		
3. 投資有価証券評価損		7,940			-		
4. 退職給付費用		-	14,895	0.2	35,295	43,909	0.4
税引前当期純利益			543,829	5.4		822,935	7.7
法人税、住民税及び事業税		286,574			364,812		
法人税等調整額		60,824	225,750	2.2	12,051	352,760	3.3
当期純利益			318,079	3.2		470,174	4.4
前期繰越利益			20,286			23,933	
合併による未処分利益受入額			-			22,313	
合併による抱合株式消却損			-			44,621	
当期末処分利益			338,365			471,800	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)		当事業年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		4,653,102	66.1	4,854,591	67.3
労務費	2	1,094,472	15.5	1,048,058	14.5
経費	3	1,293,174	18.4	1,312,474	18.2
当期総製造費用		7,040,750	100.0	7,215,124	100.0
期首半製品たな卸高		53,950		49,412	
期首仕掛品たな卸高		47,899		57,309	
合計		7,142,600		7,321,846	
期末半製品たな卸高		49,412		56,065	
期末仕掛品たな卸高		57,309		51,009	
当期製品製造原価		7,035,877		7,214,771	

(注) 1. 当社が採用している原価計算の方法は、実際総合原価計算であります。

2. 労務費のうちに含まれている賞与引当金繰入額及び退職給付費用は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
賞与引当金繰入額	110,746千円	112,945千円
退職給付費用	55,282千円	45,756千円

3. 経費のうち主なものは次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
外注加工費	115,814千円	134,792千円
減価償却費	548,624	482,564
消耗品費	126,210	148,757
動力費	92,679	93,926
作業運搬費	70,781	80,973

【利益処分案】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年10月期)		当事業年度 (平成16年10月期)	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			338,365		471,800
利益処分額					
1. 配当金		87,890		102,538	
2. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		15,200 (2,800)		19,400 (2,700)	
3. 任意積立金					
買換資産圧縮積立金		1,341		-	
別途積立金		210,000	314,432	320,000	441,938
次期繰越利益			23,933		29,861

(注) 前事業年度の買換資産圧縮積立金の積立は、平成15年度改正税法公布に伴う実効税率の変更によるものであります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)	当事業年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) 子会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式・出資金 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品・半製品・原材料・仕掛品 主として移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	製品・半製品・原材料・仕掛品 同左 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法、ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 機械及び装置 3～9年 (2) 無形固定資産 定額法、なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時に一括費用処理しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理しております。 (4) 役員退職慰労引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)	当事業年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)
5.リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6.その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 当事業年度より「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(3) 1株当たり情報 当事業年度より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)	当事業年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)
	<p>前期まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「受取保険金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前期における「受取保険金」の金額は29千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年10月31日)	当事業年度 (平成16年10月31日)																
<p>1 .</p> <p>2 . 関係会社に係るものの注記 別掲したものの以外の科目に含まれている関係会社に 係るものは以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">受取手形</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">378,015千円</td> <td style="width: 55%;"></td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">650,738千円</td> <td></td> </tr> </table> <p>3 . 授権株式数 普通株式 26,299,000株 発行済株式総数 普通株式 7,324,800株</p> <p>4 . 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式600株であ ります。</p> <p>5 . 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時 価を付したことにより増加した純資産額は49,839千円 であります。</p>	受取手形		378,015千円		売掛金		650,738千円		<p>1 . 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をも って決済処理をしております。なお、当期末日が金融 機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残 高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">受取手形</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">167,222千円</td> <td style="width: 55%;"></td> </tr> </table> <p>2 . 関係会社に係るものの注記 別掲したものの以外の科目に含まれている関係会社に 係るものは以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">受取手形</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">27,023千円</td> <td style="width: 55%;"></td> </tr> </table> <p>3 . 授権株式数 普通株式 26,299,000株 発行済株式総数 普通株式 7,324,800株</p> <p>4 . 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式600株であ ります。</p> <p>5 . 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時 価を付したことにより増加した純資産額は60,664千円 であります。</p>	受取手形		167,222千円		受取手形		27,023千円	
受取手形		378,015千円															
売掛金		650,738千円															
受取手形		167,222千円															
受取手形		27,023千円															

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)	当事業年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)																																																																												
<p>1 . 売上高には、関係会社との取引に係るものが2,462,023 千円含まれております。</p> <p>2 . 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 681,293千円</p> <p>3 . 営業外収益には、関係会社との取引に係るものが以下 のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">経営指導料収入</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">39,999千円</td> <td style="width: 55%;"></td> </tr> <tr> <td>受取地代家賃</td> <td></td> <td style="text-align: right;">15,047千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td style="text-align: right;">4,814千円</td> <td></td> </tr> </table> <p>4 . 営業外費用には、関係会社との取引に係るものが以下 のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">売上割引</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">16,763千円</td> <td style="width: 55%;"></td> </tr> </table> <p>5 . 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">建物</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">376千円</td> <td style="width: 55%;"></td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td></td> <td style="text-align: right;">350千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td></td> <td style="text-align: right;">25,829千円</td> <td></td> </tr> </table> <p>6 . 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">機械及び装置</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">6,458千円</td> <td style="width: 55%;"></td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td></td> <td style="text-align: right;">174千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td style="text-align: right;">321千円</td> <td></td> </tr> </table>	経営指導料収入		39,999千円		受取地代家賃		15,047千円		その他		4,814千円		売上割引		16,763千円		建物		376千円		車両運搬具		350千円		土地		25,829千円		機械及び装置		6,458千円		車両運搬具		174千円		その他		321千円		<p>1 . 売上高には、関係会社との取引に係るものが1,639,317 千円含まれております。</p> <p>2 . 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 682,375千円</p> <p>3 . 営業外収益には、関係会社との取引に係るものが以下 のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">経営指導料収入</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">26,666千円</td> <td style="width: 55%;"></td> </tr> <tr> <td>受取地代家賃</td> <td></td> <td style="text-align: right;">11,047千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td style="text-align: right;">3,706千円</td> <td></td> </tr> </table> <p>4 . 営業外費用には、関係会社との取引に係るものが以下 のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">売上割引</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">11,632千円</td> <td style="width: 55%;"></td> </tr> </table> <p>5 .</p> <p>6 . 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">建物</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">1,648千円</td> <td style="width: 55%;"></td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td></td> <td style="text-align: right;">93千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2,316千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2,135千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2,419千円</td> <td></td> </tr> </table>	経営指導料収入		26,666千円		受取地代家賃		11,047千円		その他		3,706千円		売上割引		11,632千円		建物		1,648千円		構築物		93千円		機械及び装置		2,316千円		車両運搬具		2,135千円		その他		2,419千円	
経営指導料収入		39,999千円																																																																											
受取地代家賃		15,047千円																																																																											
その他		4,814千円																																																																											
売上割引		16,763千円																																																																											
建物		376千円																																																																											
車両運搬具		350千円																																																																											
土地		25,829千円																																																																											
機械及び装置		6,458千円																																																																											
車両運搬具		174千円																																																																											
その他		321千円																																																																											
経営指導料収入		26,666千円																																																																											
受取地代家賃		11,047千円																																																																											
その他		3,706千円																																																																											
売上割引		11,632千円																																																																											
建物		1,648千円																																																																											
構築物		93千円																																																																											
機械及び装置		2,316千円																																																																											
車両運搬具		2,135千円																																																																											
その他		2,419千円																																																																											

(リース取引関係)

前事業年度(自平成14年11月1日 至平成15年10月31日)及び当事業年度(自平成15年11月1日 至平成16年10月31日)における該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(自平成14年11月1日 至平成15年10月31日)及び当事業年度(自平成15年11月1日 至平成16年10月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自平成14年11月1日 至平成15年10月31日)	当事業年度 (自平成15年11月1日 至平成16年10月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位:千円)</p> <p>流動の部 繰延税金資産 賞与引当金損金算入限度超過額 61,987 未払事業税否認 21,997 未払費用否認 8,179 その他 2,367 繰延税金資産合計 94,532</p> <p>固定の部 繰延税金資産 貸倒引当金否認 55 退職給付引当金否認 57,994 役員退職慰労引当金否認 51,746 ゴルフ会員権評価損否認 4,289 投資有価証券評価損否認 3,168 繰延税金資産合計 117,253</p> <p>繰延税金負債 買換資産圧縮積立金 41,183 その他有価証券評価差額 33,087 繰延税金負債合計 74,271 繰延税金資産の純額 42,981</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位:千円)</p> <p>流動の部 繰延税金資産 賞与引当金損金算入限度超過額 77,626 未払事業税否認 18,762 未払費用否認 8,640 その他 2,795 繰延税金資産合計 107,824</p> <p>固定の部 繰延税金資産 退職給付引当金否認 73,651 役員退職慰労引当金否認 56,734 ゴルフ会員権評価損否認 4,289 投資有価証券評価損否認 3,168 その他 92 繰延税金資産合計 137,935</p> <p>繰延税金負債 買換資産圧縮積立金 41,183 その他有価証券評価差額 40,274 繰延税金負債合計 81,458 繰延税金資産の純額 56,477</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>
<p>3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年11月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前事業年度の41.2%から39.9%に変更されました。これにより繰延税金資産の金額(繰延税金負債を控除した金額)が2,478千円減少し、当事業年度に費用計上された法人税等調整額の金額が同額増加しております。また、その他有価証券評価差額金に係る繰延税金負債の金額は1,078千円減少し、その他有価証券評価差額金の金額は同額増加しております。</p>	

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)	当事業年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)
1株当たり純資産額	1,331円13銭	1,398円71銭
1株当たり当期純利益	41円35銭	61円55銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>当事業年度より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用して算出した場合の1株当たり情報については以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 1,298円61銭 1株当たり当期純利益 21円77銭</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)	当事業年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)
当期純利益(千円)	318,079	470,174
普通株主に帰属しない金額(千円) (うち利益処分による役員賞与金)	15,200 (15,200)	19,400 (19,400)
普通株式に係る当期純利益(千円)	302,879	450,774
期中平均株式数(株)	7,324,200	7,324,200

【役員の変動】

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動（平成 17 年 1 月 28 日付予定）

（1）新任取締役候補

取締役 川上 進 （現 研究所部長）

取締役 山門 祥彦 （現 LS チーム部長）

（2）退任予定取締役

取締役 原 威雄